

# 原発新・増設を考える

共催：原発に反対する福井県民会議、つるが草の根の会、若狭連帯行動ネットワーク  
参加費：無料（会場で別途カンパを取らせて頂きます）

## 第 部：「げんぱつの夢と現実」

日時：5月26日（土）午後2時～5時

場所：敦賀市福祉総合センター

「あいあいプラザ」

2階 ふれあいホール

（敦賀市東洋町4-1 電話0770-22-1700）

講演：「げんぱつの夢と現実」

長沢啓行(大阪府立大学)

立地点から：全国の状況、

福島第一7号、

敦賀3号、川内3号など



## 第 部：「揺らぐげんぱつ」

日時：5月26日（土）午後7時～9時

場所：敦賀市福祉総合センター（第 部と同じ会場）

講演：「揺らぐげんぱつ --- 多発する地震」橋本真佐雄(神戸大学)

立地点から：上関1号、島根3号、浜岡5号、志賀2号など

## 第 部：「止めようげんぱつ」

日時：5月27日（日）午前9時～12時

場所：敦賀市勤労福祉センター会議室

（敦賀市三島町2-1-6 電話0770-23-5411）

運動の交流と討論、アピール採択（全国アピール、政府と福井県への申し入れ）

### 編集後記

ニュース発行準備中に訃報が届きました。日高原発反対でともに闘った和歌山の泉谷富子さんが亡くなったとの知らせ。美浜原発事故を起こした年に神戸大学の中川保雄さんが亡くなりちょうど今年で10年。原発をめぐって、友との出会いと別れ。1日も早く「げんぱつはなくなったよ。」と、天国の友に告げたいと切に思う。ご冥福をお祈りします。「きよ子」

# 若狭ネット

第65号 2001年 5月7日

発行：若狭連帯行動ネットワーク

代表連絡先 福井：「止めなくちゃ！

げんぱつ」連絡会(〒915-0235今立郡今立町不老6-36 山崎方 TEL0778-42-3630) 大阪：日高原

発に反対する大阪の会(〒583-0005藤井寺市惣社1-1-21 久保きよ子方 TEL/FAX 0729-39-5660)

ホームページ <http://www4.ocn.ne.jp/~wakasant/> E-mail: [wakasa@gaea.ocn.ne.jp](mailto:wakasa@gaea.ocn.ne.jp)

## 福井県敦賀市に集まろう 5月26・27日

## 「原発新・増設を考える」つどいに参加を

全国各地で原発反対運動を闘っておられる皆さん！ 5月26～27日に福井県敦賀市で開かれる「原発新・増設を考える」つどいへの参加を呼びかけます（案内は最終ページ）。

福井県では、高速増殖原型炉「もんじゅ」の運転再開、高浜原発でのプルサーマル計画、そして、敦賀3・4号増設問題と矢継ぎ早に推進攻勢が続いています。私たちは微力ですが、これらをなんとしても阻止しなければと、奮闘しております。

福井県の栗田知事は、来年1月にも敦賀原発増設について結論を出したいと、4月26日に表明しました。原発15基体制について、地域振興の効果はなかったと総括していながら、「もんじゅ」再開と敦賀増設を「取引材料」として、国や電力会社から一時しのぎの金を引き出そうと躍起となっています。県民や国民の意に反して、「毒をくらわば、皿まで」という政治が押し進められようとしています。本当に情けない限りです。

6年前には「これ以上の原発はいらない」県民署名が21万人以上に達し、これを受けて「福井の風を全国へ」を合言葉に1995年1月21日、敦賀市で「原発新増設を止めよう全国集会」を持ちました。皆さんのあついハートとパワーでこれを成功させることができました。全国各地の闘いから学び、各地の闘いをさら

に活性化させるための一翼を担いました。この風は、芦浜へ、串間へ、巻へと広がっていききました。

あれから6年経ちますが、日本各地の原発新増設をめぐる情勢は大きく変わってきました。

原発の立地によって原発城下町ははたしてバラ色の夢を実現できたのでしょうか。実際には、地域振興の夢が夢に終わり、チェルノブイリのような原発重大事故がいつ起こるかとビクビクしながら、憂鬱な毎日を強いられ続けてきたのではないのでしょうか。今回のつどいでは、原発を誘致したことによって現実はどうだったのか、はっきり見据えたいと思います。

また、西日本では地震が多発し、活動期に入ったと言われていています。敦賀市周辺には活断層が縦横無尽に走っており、地震の空白域でもあり、地震学者によって大地震の起こる危険が警告されてもいます。西日本では、地表に活断層が出ていない場所で大地震が起きたり、地下深くのプレート内で地震が起きたりしています。

原発と地域振興、原発と地震の関係を講演や討論で整理し、運動の経験を交流しあい、各地での運動の前進に寄与できたらいいなと考えています。

私たち大人が原発重大事故の危険性が高ま

りつつあるという鋭いイマジネーションを持っていないければ、現在だけでなく将来に対しても大いなる禍根を残すことになるでしょう。

原発の実験場と化した福井では、またぞろ敦賀3・4号の増設計画が浮上してきています。

5月26日と27日の2日間、大いに話し合しましょう。今度は、全国各地で奮闘する「反原発の風」を敦賀に持ち込んでください。お願いします。

また、この「つどい」を成功させるために、ぜひカンパをお寄せ下さい。新聞折込代や旅費を少しでも賄うため、ご協力をお願いします。

### チェルノブイリ15年を深刻に受けとめて

チェルノブイリ原発事故から15年、今なおこの事故の放射能汚染のため、住民は健康被害を受け、苦しめられています。国土の3分の1以上が放射能で汚染されたベラルーシ共和国では13万人もの人々が移住させられました。4月下旬に来日されたジャンナさんとターニャさんは、「健康だと言える子どもは3%しかいない」という深刻な原発事故の実態を明らかにされました。彼女たちが言ったことで印象的だったのは、「『大人たちが地球をオモチャにしないでください』とお父さんやお母さんに訴えてください」と、子どもたちに送ったメッセージでした。地球をめっちゃくちゃにした責任は、原発を推進してきた者にこそあれ、知らずに被害にあった子どもたちにはないはずです。その意味でも、今なお原発を推進することは、「社会に対する犯罪になる」と、言ったら言い過ぎになるのでしょうか。

チェルノブイリ事故を教訓とするなら、日本でも原発を止めていくべきですし、原発先進地である福井でも原発を止める闘いが、全国からも要請されているのです。

日本でも原発事故が多発し、品質管理の手抜きやデータねつ造など電力・原子力産業の腐敗が暴かれ、JCO臨界事故が引き起こされ

るに至りました。核施設立地点住民や国民の怒り、原子力重大事故への不安は、かつてなく高まっています。原発新增設なんて地球を滅亡に導く何ものでもないはずですが、残念ながら、いまだに日本では原発推進を高らかに謳っています。「地球温暖化防止に寄与するのは原発である」などとまことしやかにいっているのです。

### 原発新增設をめぐる情勢の変化

「原発推進は国策である」と言い、「電力消費は年々どんどんと右肩上がりになる」と予想したにもかかわらず、電力会社が目論むようには伸びていません。安上がりの自家発電や、電力自由化による電力小売りへの参入なども増えつつあります。電力各社は、各エリアで電力市場を独占してきましたが、2001年度供給計画では16年ぶりに電力設備投資を3兆円以下へ削らざるを得なくされています。

電力10社でみると、次のように14発電所24基の計画が繰り延べられています。

東京電力：広野火力、福島第一7・8号計画の見直し

電源開発：大間原発の準備工事中止と計画延期、高倉揚水発電所建設計画の中止

関西電力：発電所建設計画の繰り延べる一方、日本原電の敦賀3・4号については2009年度から各76.9万kWの受電を計画

日本原電：敦賀3・4号の建設費低減を可能な限り追求し、設計合理化、建設工期の短縮、機器仕様の標準化、あらゆる面からコスト削減方策を検討

中国電力：上関原発計画で原子炉近くの神社所有地を買収できずに膠着状態。山口県知事が政府への「口頭での建設同意」に文書で留保条件を付与。

九州電力：川内原発の環境影響評価実施の事前了解に鹿児島県知事が留保し、事実

上中止

巨額の投資を必要とする原発は30年以上運転してやっとLNG火力の発電コストに追いつく程度にまで経済性を失っています。自己資本比率が低く（東電は約10%）、借金生活を余儀なくされている（東電は約10兆円の有利子負債）電力会社にとって巨額の建設費に対する利子負担が重くのしかかっているのです。原発では短期的に採算が合わない事態に陥っているのです。電力会社は電力自由化の下で、原発新增設に対しこれまでのような積極姿勢を維持できなくなっています。東京電力は「原発を含めて電源開発計画の凍結を検討する」と表明し、関西電力も「電源開発計画の見直しは必要」とコメントしました。東電は「圧力」に負けてその翌日「原発を凍結対象からはずす」と発表しましたが、客観的には凍結せざるをえない状況なのです。原発立地難を反映して、珠洲など立地予定点での土地買収をめぐる「転売」工作や脱税行為などの腐敗も後を絶ちません。

### 電力自由化と分散型電源の普及

電力自由化の動きのなかで、電力会社も生き残りをかけ、いろいろなエネルギー開発に乗り出しています。ガスタービンなどでは、共同出資をし、子会社まで設立する有様です。

東北電力：サッポロ仙台工場へ天然ガス供給  
東京電力：東京ガスと共同で静岡ガスへ出資  
東北地域スーパーマーケットチェーンに自家発電の一括サービスへ。省エネルギーサービス事業を開始

中部電力：北陸電力と共同でLNG販売会社を設立予定

関西電力：鳥取ガスにLNGを卸供給するなど、ガス事業に参入

分散型電源：スーパー向けにディーゼルエン

ジンが躍進。マイクロガスタービンを日本マクドナルドやコンビニが導入開始。  
自家発電は現在171施設、170万kW

電力自由化と分散型電源の普及により原発推進がますます困難になる中、電力各社が原発の危険性を高める方向に進んでいることに注視しておかねばなりません。

先頃、経済産業省は、電力会社からの強い要請を受け、電気出力上限規制を撤廃し、原子炉熱出力上限規制へ緩和する方針に切り替えました。これは、電気出力を高めるために原子炉出力を今以上に増やしても良いということです。米国では原発の新規建設が凍結状態にありますが、電気出力規制を緩めるなど既存の原発の安全規制を抜本的に緩める方針がとられています。それを日本でも全面的に導入しようとしているのです。原発の定期点検も昼夜の突貫点検・工事や内容の削減により、定検期間の40日ないし1ヶ月への短縮競争が行われています。

これらを容認してきた原子力安全委員会も、「電力自由化によるコスト削減や合理化が原発の安全性にどのような影響を与えているか」を検討せざるを得なくなっています。

### 原発を支える研究・技術者が減っている

もう一つ危険だなあとということが起きてきています。それは、原発をコントロールする専門の人たちが減っているということです。原子力産業における研究開発投資と研究者数が10年間でほぼ半減しています。JCO事故では、専門知識なしで、全くの素人がウランを扱い臨界事故を引き起こし、亡くなったのです。よく似たことが、ひたひたと原発でも忍び寄っているのではないのでしょうか。原発に携わる人たちに「社会参加していないお荷物の原発を運転している」となると、意欲も低下していくのは本当に怖いことです。

## 立地自治体のプルサーマル拒否と 原子力政策への反乱

福井県は「原発15基体制」の原発誘致は地域振興につながらなかったと総括しています。原発は豊かな自然をベースにした観光・地場産業の育成を妨げてきたという事実がますます明らかになっています。事故続発も重なり、これまで通りには原子力推進に従えないとの立地点自治体の「反乱」も相次いでいます。

福島県でも、知事が、プルサーマル計画や福島原発増設に難色を示し、政府の核燃料サイクルに否定的な見解を出してきています。

鹿児島県川内の原発増設問題でも、地域の活性化につながらない原発に対して、県知事が留保しました。

欧州では、原発には安全性も経済性も確保できないとの理由から脱原発の流れが生まれています。日本でも東海1号を手始めに、敦賀1号や美浜1号など原発の廃炉が課題になっています。原発増設が進まなければ、「原発からの脱却」は不可避です。国民の多数は原発増設の中止を望んでいます。取り返しのつかない原子力重大事故が起こる前に、国際的な脱原発の流れを教訓とし、日本でも政府が率先して、エネルギー消費の大幅削減、原発の増設中止・即時閉鎖、再処理・プルトニウム利用政策の中止を打ち出すべきです。

ところが、政府・与党は、JCO事故を契機に、「重大事故は絶対に起こらない」とのこれまでの主張を無責任にかなぐり捨て「重大事故は起こりうる」と開き直っています。

JCO事故の直後、重大事故への不安が高まる中、政府は「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」を形だけの審議で強硬採択し、金で頬をたたく旧来のやり方で乗り切ろうとしました。「それでも足りない」と判断した政府・与党は、「エネルギー基本

法」案を国会に上程しようとしています。

5月26日と27日、敦賀に集まる

6年前に引き続き、福井県敦賀市で、5月26～27日の土日、「原発新・増設を考える」つどいをひらきます。今回の「つどい」が各地での運動の強化拡大の一助になることを願うとともに、敦賀での原発増設阻止の運動の新たな一歩になればと考えています。ぜひとも全国から集まって下さい。ともに、原発新増設反対運動を交流し、議論しましょう。

「原発新・増設を考える」つどいの第1部では、「げんぱつの夢と現実」をテーマに原発誘致が地域振興につながらず、逆に地場産業の育成を阻害している現実を具体的な各地の実状を通して暴き出します。

第2部では「揺らぐげんぱつ」をテーマに、阪神・淡路大震災以降も各地で多発する地震、立地点付近での活断層の発見、原発の耐震設計の問題点を暴き出します。

第3部では「止めようげんぱつ」をテーマに、各地の運動を交流し、アピールを採択し、政府や福井県知事への申し入れなどを採択する予定です。この5月27日には柏崎刈羽村でプルサーマルの是非に関する住民投票が行われます。これにも連帯したく思います。

翌日の5月28日には福井県へ申し入れを行う計画です。

このつどいを成功させるため、カンパをぜひお願いします。「つどい」の案内を敦賀市内に新聞折り込みし、各地からの参加者に旅費を少しでもまかないたいと思います。

### 郵便振込

口座番号：00940-2-100687

加入者名：若狭ネット

「つどい」の問い合わせ：

久保 (TEL/FAX 0729-39-5660)

チェルノブイリ15周年交流企画に参加して

## 心地よい疲れを頂きました

若狭ネット 久保きよ子

4月16日、ベラルーシ共和国からチェルノブイリ原発被災者（高汚染地区からの移住者）エフゲーニヤ・フィロメンコ（通称、ジャンナさん）とタチアーナ・ラギーラ（ターニャさん）を招きました。ジャンナさんは、移住者の会の代表をしておられ、ターニャさんは、移住者の会の事務局をしておられます。彼女たちは、日本に着いてから、兵庫県の宝塚を始め、広島、福井、大阪の藤井寺・松原・東住吉・天王寺・生野、奈良での交流会、梅田ピラマキ・関電申し入れ、東海村とぎっしりとつまったスケジュールを無事こなし、4月30日、関空から一路ベラルーシへと帰られました。私は、藤井寺での歓迎を始め、関電交渉、東海村とおつきあいをし、昔からのつきあいをしていたかのように親しくなりました。ターニャさんたちは、私の家を訪問し、日本の住まいや設備を見ておられ、さらさらと似顔絵も描いていらっしやっただけで、とても気さくな方との印象を受けました。ちなみにターニャさんは美術の先生です。

4月26日には、12時から梅田阪神前でジャンナさんとターニャさんたちと12名で、「繰り返さないでチェルノブイリ！原発止めよう」の内容のピラマキをしました。彼女たちは、イタリアでもピラマキに参加したことがあるとのこと、行き交う人々に「救済」手渡しました。

その後、梅田から関電本社まで横断幕・キルトを広げてデモ行進をしました。関電では、参加者が30名に増えていました。関電側は、庄野広報部長・小松マネージャーが対応しました。まず関電の方からチェルノブイリ原発事故についてどう認識しているのか庄野部長から聞く。「チェルノブイリは大きな事故、深刻な事故。チェルノと日本では構造が違う。



技術的な問題、原子力の平和利用と安全は、第一に考えている。事態が起きたときは最小限に食い止める」と、マニュアル通りの回答。

ジャンナさん（60キロメートルで被災）、ターニャさん（150キロメートルで被災）と共に力強く訴えられたことは、「原子力の平和利用の名の下で多くの人々が放射線ヒバクで苦しんでいることを認識してほしい。美浜原発のPR館を見学して技術的、先進的安全性の高さをPRしていたが、100%安全であるという専門家はいないのではないのでしょうか。狭い敷地にいくつも並んで建てていたが、いつ何時人類の武器になるのではないかと、おっしゃっていたことが、印象に残ります。

ひとたび事故が起こると後からではしか対応できないこと、15年経っても深刻な被害は増えることはあれ、癒されていくということがなく、未来の大人たち（子どもたち）は、今なお苦しめられ続けているということを知った時に、人類の愚かしさを感じるのは私だけではないはず。移住者の心休まる時はいつになることでしょうか。日本で起こっている原発推進を1日も早くやめさせないと、繰り返してしまったチェルノブイリにきつとなることでしょうか。そうしないためにもこれからも粘り強く訴えていかなければなりません。

体の疲れは最高潮ですが、新たな友人を迎えることができ、二人に勇気づけられたこの2週間でした。

# ノーモアチェルノブイリ！ === 4/20今立町 === タチアーナさん、エフゲーニャさんを囲んで === 4/21鯖江市 ===== 原発に未来はない！



ベラルーシのお二人を迎えての交流集会については、事前にマスコミ各社が大きく報道してくれたので、当日の参加者の多寡にかかわらず、広報の効果は大きかったと思います。

さらにその上、丹南地域（7市町村）に約4万枚の新聞折り込みチラシを入れました。

表立って活動している私たちの人数は限られていますが、こうした活動の世論に与える影響の意味は大きいと思っています。

ベラルーシのお二人を迎えるにあたって、初日（20日）夜の会場を今立町にしたのは宿泊地（拙宅）の近くで楽だから、翌日の鯖江会場については元気印の主婦・江端久美子さんにお任せできる、という理由からでした。

さて当日。今立の会場には40名以上の、それもほとんどが初めての人たちの参加で状況を呈しました。質問も活発に出され、「敦賀・若狭の原発でもし事故が起きたら」というような、福井の原発を意識した質問が、やはり多く出ました。

この日は、「ぬくもりの会」という不登校の子を持つ親たちの、月に一度の会合（同じ会場）の日でしたが、それを変更してもらっ

ていましたので、その会からも2名ばかり参加がありました（私や五十嵐さんも入ると4名ですが）。そのうちの一人、福井市の女性が、「子を持つ同じ親として、ベラルーシの皆さんの悲しみを痛く感じました。私たちに何かできることはありますか？」と問われました。

彼女の問いかけに対するお二人の返答を僕は今、よく覚えていないのですが、「私たちの悲しみを理解していただけてとても嬉しい、感謝します」というようなものだったと思います。

ところで、参加者と意見を交わっていて気になったことですが、セシウムやストロンチウムの汚染の影響がほぼなくなるのは数百年後、ということが（一部のマスコミの人にさえも）よく理解されていないようです。たとえば、EM菌などで無害化できないものだろうか、という素朴な意見を述べられる方も（講演の終了後）おられました。

翌日の鯖江会場の参加者は約25名でした。実は、鯖江のほうが多いだろうと期待していたのですが…、しかし、こちらの会場でも、初めての方ばかりで、その点で今回の催しは

成功だったと満足しています。

江端さんは、環境問題に関心の深い「地球村」の会員が一人も来ていないことを残念がっていました。僕は彼らが環境問題の本質を見極めようとしなから問題に対する認識が深まらない、だからむやみに「反対する運動」を怖れるのだと思います。環境問題を考える上で必須であるはずの、人権や自治の視点が

## TM事故22年関電交渉

### 関西電力はプルサーマル計画に関する新たな契約を断念せよ

米スリーマイル島原発炉心溶融事故22年を期して、3月28日、関電交渉を行いました。

若狭ネットは次の申し入れを行いました。

BNFLと新契約を結ぶな。英国へのMOX返還計画を中止せよ。ベズナウ原発MOX燃料事故隠蔽について福井県下に謝罪広告を出せ。中間貯蔵施設を立地するな。敦賀3・4号増設に加担するな。珠洲から撤退せよ。美浜1号即刻廃炉。原発全面停止。六ヶ所へ使用済燃料を搬出するな。再処理をやめよ。小・中学校への原発宣伝冊子・ビデオを供給するな。

#### 「BNFLとの間で変わっていない」

関電は、BNFLとの新MOX燃料加工契約については「若狭ネットと前回交渉した2月9日から変わっていない」とし、3つの課題があると答えました。BNFLのデータ改ざん問題に関する再発防止策が英国と日本で認められること、社会的に理解が得られること、高浜にある8体のMOX燃料を英国に返還すること、の3点です。

#### コジエマをMOX契約対象として意欲を示す

一方、仏コジエマとのMOX燃料契約について「ケーススタディとしてはありうる」「可能だと思ふ」などと新たに言及しました。現在燃料製造段階で止まっているコジエマのMOX加工の再開については、「そういう状況にない

欠けているのだと思っています。が、どうしたら理解してもらえるか、僕にはわかりません。

先日（5月1日）、私の地域の新聞にめずらしく日本原電のパンフが折り込まれました。敦賀地域に配布されているもので、丹南地域にまで配布されることは過去にはなかったものですが、原発推進の焦りが伺えるようです。

（今立町・山崎隆敏）

と聞いている」と否定し、仏で加工したMOX燃料を先に使ってプルサーマルを行うのかとの質問には、「そういうふうな状況もあり得ると言っているだけで、考えているわけではない」とかわしました。今後注意を要します。

#### ベズナウ事故の隠ぺいではノラリクラリ逃げる

BNFLのデータ改ざん問題では、「深く反省し、謝罪している」と述べましたが、スイスのベズナウ原発でのMOX燃料事故を関電が隠した点については、「ベズナウとBNFLの話が直接的に結び付くのか、間接的に結び付くのかはどうかと…」「端栓の溶接の欠陥であったり、そういうものでトラブルがあったと説明した記憶がある」などと、ノラリクラリ。関電として、よほどマズイと評価しているでしょう。

中間貯蔵については、福井県以外の関電の供給エリア10地点から4地点に絞ったと新聞報道通りに回答しました。

#### 関電のパンフ・ビデオの一方的な内容を追及

最後に、関西の小・中学校に配布したパンフ・ビデオの偏った内容について厳しく追及しました。大阪府教委が認知した下で制作・配布されたことも判明しました。原発を美化し、子供たちをだまそうとの、とんでもない教材について、今後さらに追い詰めることが重要です。

## エネルギー多消費社会を前提に、原発の危険性を隠ぺい

1997年に京都で開催された気候変動枠組み条約締約国会議（COP3）以来、日本でも地球環境問題への関心が深まり、1999年のJCO臨界事故を境に、国民の原子力批判の声は強まるばかりです。

関電や電事連は今や、環境・エネルギー問題の大幅なゴマカシと目くらし抜きには、原子力を宣伝できなくなっています。これを批判し、宣伝をやめさせる必要があります。

ここでは、関電が1997年につくったビデオ「中学生と資源・エネルギー・環境」（企画：関西電力、制作：毎日EVRシステム）と、2000年9月発行の「小学5年社会科・総合的学習資料 エネルギー資源と電気」（協力：関西電力、執筆：エネルギー教育研究会、監修：近畿小学校社会科教育研究協議会）を例にとって、その卑劣なやり口を見てみましょう。3月28日の交渉でも関電が事実上認めたように、両者とも大阪府教育委員会が知った上で、制作され関西の各校に配布されており、府教委の責任も問われます。

### 原子力を止めれば終わり？ 電力需要が「ふえつづける」？

「小学5年社会科・総合的学習資料 エネルギー資源と電気」は5年生が授業などで使うことを目的としてつくられました。

- 「1. くらしや産業をささえるエネルギー」
- 「2. 限りあるエネルギー資源」
- 「3. これからのエネルギーを考える」

の3部構成で、表紙など16ページから成っています。

1では、「エネルギー利用のうつりかわり」として200万年前の人類誕生から火、水力、風力、牛馬、石炭、石油などを経て「原子力

のエネルギーが使われるようになったんだ。ゆたかで便利な社会になるために技術も発展するんだよ」として、社会が「ゆたか」になった側面のみを強調しています。

関電管内の発電電力量では原子力が51%をも占めていると強調していますが、これは火力を止めて原発を常時動かしているせいです。火力や原子力の発電能力（発電容量）で比較すれば、関電の原子力は1/4程度に過ぎません。電力の予備率を考慮すれば、夏場のほんの一時期を除いて、原発を止めても電力不足になることはないのです。それを隠そうとしているのです。

強引にゴマカした説明もあります。1996年度をピークに減り続ける発電量のグラフがしっかり掲載されているにもかかわらず、そのページの最初には「ふえつづける『電気使用量』」との表題が付いています。使用量が減っているのに、その横で漫画の男性が「ふえたといっても電気は貯えておくことができない」との吹き出しで、チンプンカンプンなことをしゃべっています。その上には、ピーク電力が漸減しているグラフさえ示されています。小学生たちはさぞや戸惑うことでしょう。

### 「何億年前からの話だゾ」「なくなるゾ」外国に頼ってるゾ」子供を脅す発想しかない関電

2の「限りあるエネルギー資源」では、甲冑魚が泳ぎ木性シダが繁茂する3.5～1.3億年前から年月をかけて石油や天然ガスが生み出されてきたことを、漫画で示しています。「だから大切に使おう」などとの教訓じみた呼びかけもなく、横にはこれとは何の連関もないのに、石油、石炭、ウラン、液化天然ガスの埋蔵量が、石油はあと「約43年しかないゾ」

もう、なくなるゾ」とでも言いたげに、数字で示してあります。

何億年もかけて出来た石油を、先進国が浴びるように浪費してきた結果、このままではあと43年ほどで使い果たしかねない。その先進国としての真摯な反省の弁はどこにも見られません。日本の一人当たりエネルギー消費量も、北アメリカ、オセアニアに継ぎ、ずば抜けて高いことを示すグラフを載せているだけです。

その隣のページの世界地図では、昔ながらの、「中東への石油依存度が高い」という話。日本はエネルギーの79%を輸入に頼っており、ドイツの60%、アメリカの22%より図抜けて高いことを示すグラフ。ここでも、日本のエネルギーは外国の資源のおかげなのだから、大切に使おうというわけでもないのです。

子供たちを数字やグラフでビックリさせ、「ゆたかな生活にはエネルギーが必要だ」「エネルギー資源には限りがある」「どこかの国に依存するのは危険だ」と脅かすだけの、幼稚で危険な発想でしかないのです。

### C02排出を減らす手も、気もない関電 新エネルギーにはケチつけばかり

3の「これからのエネルギーを考える」では、環境問題を前面に打ち出しています。

しかし、環境問題と言いながら、JCO事故やチェルノブイリ事故には一言も触れられず、原子力事故や原子力を利用することに伴うヒバクシャへの思いや放射能汚染のことなど一切書かれていません。

また、水力発電にも関係する、ダム開発による自然破壊の実態も触れられていません。

また、これからのエネルギーを考える場合、エネルギー消費の面からの評価が重要ですが、その点はスッポリ抜けています。

日本の火力発電所では、硫酸化物や窒素酸化物の単位電力量当たりの排出量が欧米に比べ、10～20分の1ほどしかなく優秀である

ことを示し、その話のついでにCO2を集めて新しい燃料をつくるという地球温暖化の解決策を誇らしげに示しています。

しかし、よく読んでみると「二酸化炭素を集めて、新しい燃料へリサイクルする研究もしているんだよ」とあります。ご丁寧にその研究施設を写した写真まであります。「取らぬ狸の皮算用」よろしく、まだ海のものとも山のものともわからない研究の話を示して、火力発電からのCO2排出の責任をごまかそうとしています。

もっと大事な問題は、CO2の問題をエネルギー供給の面からのみ捉え、エネルギー需要から捉えていないことです。

最初から日本全体のエネルギー消費の抑制を考える気はないのです。この冊子は関西や日本のエネルギー需要を減らさないために作られたと言っても過言ではありません。関電と、経済産業省など日本政府の本音が透けて見えます。

最後に新エネルギーに触れています。太陽光電池（太陽光発電）に関する長所、短所を列挙した横で、さきほどの漫画の男性が吹き出しの中でこうささやきます。「太陽電池を全国の戸建住宅の約半数が屋根につけても、発電量の4%をまかなうのが限界」と。しかし、ふつうの家に太陽光発電の施設を付ければ、その家の電力需要を賄えるどころか、売電できるほど発電できるのです。この冊子は太陽光発電が日本の家庭の消費電力を十分まかなえることを意図的に隠しています。

風力発電については「自然の気まぐれな風をいかに効率よくとらえるかが技術上のポイント」とケチをつけています。太陽光発電や風力発電はそれぞれの特徴に応じた使い方をすれば、十分その役割を果たすことができるのです。何よりも安全でクリーンです。

自動車業界も巻き込み、世界的に研究が進む燃料電池についても「化学の力で、水素と酸素から電気を取り出します」と、記述は素っ

気なく軽い扱いです。現行の発電方式への有力な対抗馬を子供たちの目から遠くそらそうとの思惑がありありではないでしょうか。

また、最後に火力、水力、原子力の長所、短所を表にまとめています。原子力の欠点として「放射線を安全に管理することが必要」「核燃料の最後の廃棄物を処分する場所が決まっていない」の2点を示していますが、奇妙なことになぜそうなのかが書かれていません。重大事故の危険や核廃棄物の危険には言及されないのです。JCO事故から 1 年目に出されたこの冊子には JCO 事故やチェルノブイリ事故による人的被害はもとより、美浜 2 号での蒸気発生器細管破断事故、もんじゅ事故、東海村アスファルト固化処理施設の火災・爆発事故などには一切触れられていません。これは全く不自然です。小学生だからとタカをくくっているのでしょうか。

しかも、原子力の欠点として上げた 2 点ともウソとゴマカシです。原子力施設で「放射線を安全に管理」することは無理です。今年 3 月に発表された原子力安全白書は次のような衝撃的な表現から始まっています。「原子力は『絶対に』安全」とは誰にもいえない。原子力施設で事故が起こることを婉曲な言い方ではあるものの、認めたのです。そして国民に「それでも放射線による被曝を我慢せよ」との本音を示したのです。

また、「廃棄物を処分する場所が決まっていない」のが問題なのではなく、何万年と放射能が続く核廃棄物を安全に処分（埋め捨て処分）できる場所など世界中のどこにもないことが問題なのです。安全に「処分」できない危険な核廃棄物を大量に生み出す原子力を利用することこそが問題なのです。この冊子はこれを問題のすり替えでごまかそうとしているのです。

関電の子供をなめきった卑劣な態度に、多くの人から非難の声を集中していく必要があります。

## 「エネルギーをたいせつに」はただのポーズ

冊子の結論はこうです。「エネルギーをたいせつに ---- 節電 ---- わたしたちにできること」。さきほどの、何億年前の話、石油の海外依存度が高い問題などとは無関係に、突然「エネルギーをたいせつに ---- 節電」が始まるのです。なぜ、エネルギーを大切にすべきなのか。何の説明も、何の理由付けもありません。なぜでしょう？

もともと、関電はそれを説明する気がないからです。エネルギー節約は関電にとって困るからです。

都市や工場の大規模な電力消費を削減し、エネルギー消費を進めるような商品の製造、トラックなど自動車による輸送などのエネルギー消費構造のかかえる本質的な課題はここでは全く扱われていません。

そこで編み出した妙手は「わたしたちにできること」。身近な節電の重要性を強調するのは大切ですが、小冊子はそれに止まり、家庭の外でのより大きな節電や大量エネルギー消費の節約に目を向けようとはしません。

「わたしたち」が身近な節電だけに目を奪われているうちに、都市や工場の電力消費は減らないまま、オール電化ハウスやエコアイス、電磁調理器などを進め、電力消費量を維持し、増やそうという戦略です。

関電は冊子の中で、待機電力が家庭での電力消費の約 10% にも当たることを示し、消費者に節電の「責任」があるかのような演出も行っています。

## 中学生向けビデオでは環境問題は難しい？

「中学生と資源・エネルギー・環境」は中学生 5 人が登場する、ビデオ作品で CO<sub>2</sub> 3 年につくられたもので、環境問題をいかにゴマ化すかが主要なテーマです。

中学生 5 人が各地の施設を訪ね、資源・環境・エネルギー問題について実地の実物に基づく学習を行うという設定です。

最初に、5 人の中学生の内、京子という生徒の元家庭教師の大学生が現れ、ビデオレターの中で京子に話しかけます。

「中学生は中学生の見方で調べるといって、自分達の実感を大切にすることが、ベストかなあ」「中学生は高校生ではないし、大学生でもないよね」「自分の理解力の中で調べたりするのが一番良い」「資源、エネルギー、環境の問題は結構むずかしいから、わかりにくいことがきっとあるかも知れないけど、それでも良いじゃない」

「実感を大切にすること」「資源、エネルギー、環境の問題は結構むずかしいから、わかりにくいことがきっとあるかも知れないけど、それでも良いじゃない」というのは、このビデオ全体を貫く関電側の意向です。「エネルギー、環境問題は難解だ」との位置付けを最初にしておいて、「だから実感を重視しよう」と呼びかける。「難しい。難しい」と言って、真実をアイマイにしたいのです。また、「実感」に訴えるのは、見えず、聞こえず、臭わない放射能にかかりたくないからです。

中学生として当然学ぶべき労働の実態として、原発の被曝労働にも全く触れていません。

中学生達は、米穀店で石炭に触り、灯油を見る。蒸気機関車で燃える火を見て「すごい臭い」と実感を述べ、石炭への嫌悪感を提示する。ガラス瓶の中で沸騰する液化天然ガスを見ながら LNG 火力の簡単な説明を聞く。

引き続き、熊取町の原子燃料工業株式会社。2 人の中学生は防護服を着て、ウランペレットを間近に見る。ビデオを見た中学生にウランを身近に感じさせようとの目論み。出演した 2 人はいい迷惑。原発内での分刻みの被曝労働で多くの労働者が放射線に被曝しなければ原発を運転できないことなど一言も語られません。JCO 事故やチェルノブイリ事故で見えない放

射線によって犠牲になった労働者や消防士の話はどこにも語られません。

資源の確認埋蔵量を示したあとで、京大の教授があらわれ「石炭・石油がなくなればその後何万年もそれが無い時代が続く」と脅す。産業革命後エネルギー消費が急上昇していると、グラフが示される。

水力、火力、原子力の長所、短所の比較は小学生向け冊子と同じ論法でゴマ化しました。CO<sub>2</sub> の問題のすり替えも冊子と全くいっしょです。

最後はやはり「私達にできること」に行き着きます。「なんや、地球温暖化って、ピンと見えへんなあ」「砂漠化、フロンガスによるオゾン層の破壊。もっとピンと来る勉強の仕方ってないかなあ」「例えば、石油って限りある資源やから、これからは今までの調子で使っとたらどうなるのかな。私達に今できることって、ないんかなあ」

「環境問題」は「ピン」と来ないから学習をそこで停止し、「私達に今できること」にすり替える。巧妙な手口で関電は中学生を導こうとしています。

最後に、彼らは六甲新エネルギー実験センターを訪れ、風力発電と太陽光発電の実験を見学。男子生徒が刻々増減する風力発電の発電量を読み上げ職員が「非常に不安定」と否定的に評価して次の太陽光発電に。

「今日は雨が降っています。どのくらい電気が取れると思いますか」「全然取れないと思います」「そうですね。ほとんど取れておりません。雨の日はほとんど取れない。曇っておりますと約 2 割程度の電気が取れるんですが、今日のように完全に雨ですと全く取れません」

取って付けたような中学生と研究員の会話。小学生用冊子の場合と同じで、新エネルギーに敵対しようとする関電の姿勢が如実に現れています。こんな教材で子どもが教育されるのかと思うと、ぞっとします。